

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 SUMINOE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/  
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 永田 鉄平  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室部長（氏名） 水野 明秀（TEL） 06-6251-6803  
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	50,698	△1.4	742	△47.2	446	△73.6	65	△91.3
2024年5月期中間期	51,409	13.2	1,405	—	1,693	—	753	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △467百万円（—%） 2024年5月期中間期 2,431百万円（208.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	9.78	—
2024年5月期中間期	116.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	92,085	36,532	33.3
2024年5月期	92,199	37,687	34.7

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 30,706百万円 2024年5月期 32,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年5月期	—	40.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	20.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2025年5月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年5月期（予想）の期末配当金は40円00銭となり、1株当たり年間配当金は80円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,300	1.8	3,300	△0.0	3,400	△7.3	1,500	71.5	112.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2025年5月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益は224円74銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社わかたけ、除外 1社(社名) —  
(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	7,682,162株	2024年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	1,059,757株	2024年5月期	926,816株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	6,718,753株	2024年5月期中間期	6,491,584株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、本日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施することとしております。

なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合の2025年5月期の配当及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 1. 2025年5月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 40円00銭
  - 年間 80円00銭
- 2. 2025年5月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 224円74銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 中間連結貸借対照表	P. 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 9
中間連結損益計算書	P. 9
中間連結包括利益計算書	P. 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資が安定して推移するとともに、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、不安定な国際情勢のなか長期化する原材料・エネルギー価格の高騰に加え、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

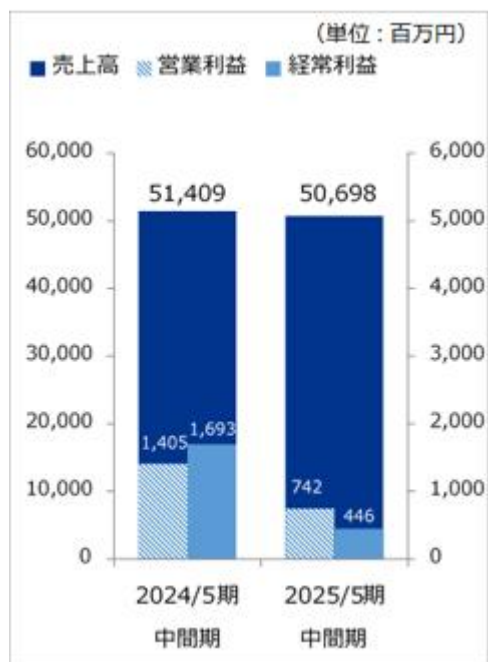
当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比2.9%減、非住宅分野では着工床面積が同10.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比7.6%減となり、海外においても減少しました。

当社グループは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEP II（2025～2027）」の方針の下、実力の底上げを確実に進める期間と位置づけ、各種施策を推進しております。

当中間連結会計期間は、自動車・車両内装事業の自動車関連では、前期より引き続きメキシコ子会社に新設した合皮皮革工場での量産に向けた対応を進めました。併せて、これまで機能資材事業で扱う繊維系暖房商材の主生産工場であったベトナム拠点で、当期中の量産稼働を目標とした自動車向けカーペット及びカーマットの生産体制構築を進めるなど、ベトナム拠点の採算性向上と自動車内装材の世界最適供給体制の強化に取り組んでおります。また、将来の受注に向けてSUMINOE GROUPの強みをPRするため、「Liberate “時間・空間の制約” からの解放」をテーマに、国内外の日系自動車メーカーに対しサステナブルな新素材及び新技術の紹介や、トータルコーディネートを提案するプレゼンテーションを開催いたしました。今後も技術力や提案力の向上に取り組んでまいります。車両関連では、鉄道各社において、内装材のほか安全対策品である非常脱出はしごが多数採用されるなど、トップシェアの強みを活かして幅広い提案に努めました。インテリア事業においては、インバウンド需要の回復に伴うホテル等の改修物件の増加に対応し、多数のホテルにカーテンやカーペットが採用されました。祖業である手織緞通の伝統技術と新しい発想や技術開発を掛け合わせて提案することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

2024年12月2日、「住江織物株式会社」から「SUMINOE株式会社」へ商号変更いたしました。また併せて、インテリア事業の基幹会社である「株式会社スミノエ」も「株式会社スミノエ インテリア プロダクツ」に変更しております。当社の商号変更在先立ち、SUMINOE GROUPのこれまでの歩み、そしてこれからの目指す姿を紹介する動画を公開するとともに、11月28日には商号変更記者会見を開催いたしました。また、新聞広告・交通広告等への広告出稿を通じて、認知度の向上及び顧客基盤の拡大を図っております。この商号変更を契機とし、本格的な海外展開に向けた活動を推進するとともに、非繊維関連を含む各事業の収益力及び競争力向上を目指し、世界に向けた新たな価値創造に挑戦してまいります。

当中間連結会計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

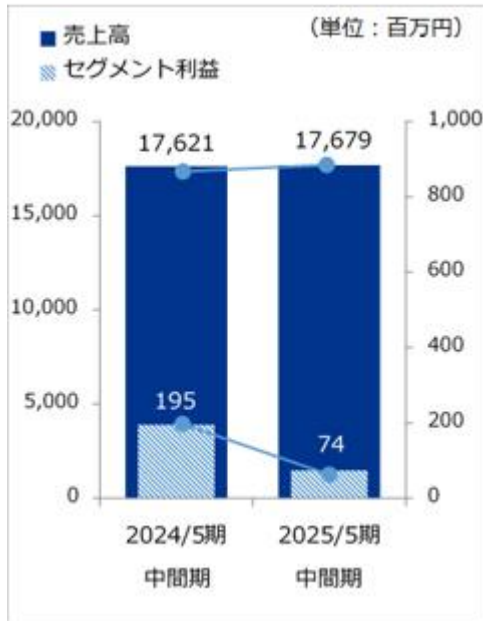


売上高は、自動車・車両内装事業において、鉄道・バス向けとともに回復傾向が続く需要に的確な対応をした一方、日系自動車メーカーの生産台数減少の影響を受けるとともに、インテリア事業でも一般家庭向け商材が振るわなかったことなどから、前年同期比1.4%減の50億98百万円となりました。営業利益は減収に加え、原材料価格の高騰や輸送費用の増加などの影響により、同47.2%減の7億42百万円となりました。また、営業外損失として為替相場の大幅な変動に伴う為替差損や持分法による投資損失を計上したことなどから、経常利益は同73.6%減の4億46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同91.3%減の65百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益又は損失 (△)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	17,679	+0.3	74	△61.6
自動車・車両内装事業	31,157	△1.2	1,707	△19.8
機能資材事業	1,636	△20.9	△31	—
その他	225	+20.8	36	+6.4
小計	50,698	△1.4	1,787	△26.9
調整額	—	—	△1,045	—
合計	50,698	△1.4	742	△47.2

(インテリア事業)



家庭用カーペットをはじめとする一般家庭向け商材の売上が低迷した一方、タイルカーペットの納入物件数が増加し、中高級ゾーンを中心としたロールカーペットの受注も好調に推移したことから、売上高は前年同期比0.3%増の176億79百万円となりました。セグメント利益は、家庭用カーペットの減収や長期化する原材料・エネルギー価格の高止まりの影響を受けたことから、同61.6%減の74百万円となりました。

業務用カーペットでは、株式会社スミノエ インテリア プロダクツが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の環境への取り組みが国内において浸透し、海外での販売も堅調となりました。加えて、積み重ねた技術力と信用力によりホテル向けのロールカーペットの受注が好調となったことなどから、売上高は前年同期比4.0%増となりました。

家庭用カーペットでは、ハイグレードなラグマットなどの新たな販路開拓や販売戦略の見直しに注力するものの、市場停滞が継続しており、売上高は同12.8%減となりました。

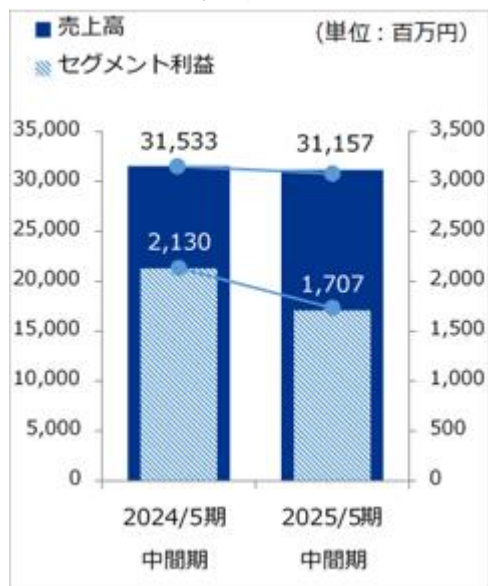
カーテンでは、医療・福祉・教育施設向け「コントラクト Face (フェイス®) Vol. 20.1」の売上が伸長したものの、一般家庭向けの販売が振るわず、売上高は同1.2%減となりました。

壁装関連では、襖紙等の販売が伸び悩んだ一方で、壁紙見本帳の12月出荷分からの価格改定に伴う駆け込み需要により販売が好調に推移し、売上高は同0.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、商業施設向けの内装やタワーマンションへのオプション販売などの受注物件数が増加し、売上高は同7.2%増となりました。



## (自動車・車両内装事業)

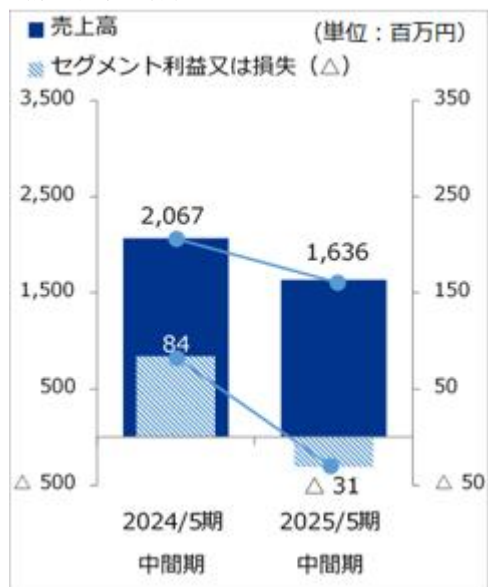


当社グループ間での連携により着実に鉄道やバスの生産回復需要を取り込んだものの、日系自動車メーカーの生産台数が国内外ともに減少したことなどから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比1.2%減の311億57百万円となりました。セグメント利益は、減収に加え、輸送費用の増加などにより、同19.8%減の17億7百万円となりました。

自動車関連では、受注車種の販売台数の落ち込みなどにより、国内の売上高は前年同期比3.0%減となりました。海外では、為替が寄与したことに加え、北中米拠点においては、カーペットやカーマットの販売が堅調となったものの、一部車種のモデルチェンジに伴う生産調整の影響を受けました。また、中国国内でのEVシフトの加速や、東南アジア各国の社会情勢による日系自動車メーカーの販売台数低迷などにより、海外の売上高は同2.0%減となりました。

車両関連では、子会社化した関織物株式会社との連携が奏功したことで、インバウンド需要を含めた人流の回復による公共交通機関の利用客数増加に伴う鉄道リニューアル工事の受注に柔軟に対応し、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。バス向け内装材においても、路線バスに続き、一段と回復傾向の強くなった観光バスの需要も着実に取り込んだことから堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

## (機能資材事業)



消臭・フィルター関連は、空気清浄機向けフィルターを中心に、納入時期の前倒しなどにより出荷が伸び、売上は前年同期を上回りました。そのほか、使用済みペットボトルを原料としたポリエステル長繊維「スミトロン®」など各種機能材も堅調に推移しました。一方、主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、近年の暖冬に起因する得意先の在庫調整により新規受注数が減少し、浴室床材も、主要得意先の生産体制変更による一部モデルの転注により出荷数が減少したことから、売上は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比20.9%減の16億36百万円、セグメント損失は31百万円（前年同期 セグメント利益84百万円）となりました。

## （2）当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、920億85百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、555億53百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億55百万円減少し、365億32百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し、79億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、11億30百万円の支出（前年同期は29億14百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、5億49百万円の支出（前年同期は6億94百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増等により、14億70百万円の収入（前年同期は4億24百万円の収入）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、2024年7月12日に発表しました連結業績予想から変更はありませんが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,303	8,115
受取手形、売掛金及び契約資産	15,665	16,277
電子記録債権	7,764	8,867
商品及び製品	9,657	9,680
仕掛品	2,362	2,387
原材料及び貯蔵品	4,312	4,177
その他	2,954	3,569
貸倒引当金	△69	△62
流動資産合計	50,949	53,012
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,652	15,630
その他 (純額)	15,262	14,835
有形固定資産合計	30,914	30,465
無形固定資産		
無形固定資産	1,510	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	4,479
繰延税金資産	1,304	1,539
その他	1,266	1,260
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	8,824	7,137
固定資産合計	41,249	39,072
資産合計	92,199	92,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,519	10,569
電子記録債務	8,200	9,446
短期借入金	8,249	11,745
未払法人税等	812	455
関係会社株式売却損失引当金	903	—
その他	5,794	5,378
流動負債合計	35,479	37,595
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	8,840	7,989
繰延税金負債	313	323
役員退職慰労引当金	90	59
退職給付に係る負債	3,956	3,903
その他	4,830	4,681
固定負債合計	19,031	17,958
負債合計	54,511	55,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,388	2,380
利益剰余金	12,198	12,022
自己株式	△2,709	△2,975
株主資本合計	21,431	20,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,298
繰延ヘッジ損益	△1	8
土地再評価差額金	6,283	6,283
為替換算調整勘定	2,605	2,157
退職給付に係る調整累計額	△30	△22
その他の包括利益累計額合計	10,607	9,725
非支配株主持分	5,649	5,825
純資産合計	37,687	36,532
負債純資産合計	92,199	92,085

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	51,409	50,698
売上原価	40,556	40,225
売上総利益	10,852	10,472
販売費及び一般管理費	9,447	9,730
営業利益	1,405	742
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	54	67
為替差益	220	—
不動産賃貸料	148	202
その他	147	148
営業外収益合計	584	434
営業外費用		
支払利息	147	158
持分法による投資損失	91	75
為替差損	—	312
不動産賃貸費用	12	33
その他	45	148
営業外費用合計	296	729
経常利益	1,693	446
特別利益		
固定資産売却益	23	56
投資有価証券売却益	110	310
関係会社株式売却損失引当金戻入額	—	75
特別利益合計	133	443
特別損失		
固定資産除売却損	14	15
投資有価証券評価損	22	21
災害損失	39	—
特別損失合計	77	36
税金等調整前中間純利益	1,749	853
法人税、住民税及び事業税	578	499
法人税等調整額	41	△45
法人税等合計	620	453
中間純利益	1,128	399
非支配株主に帰属する中間純利益	375	333
親会社株主に帰属する中間純利益	753	65

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,128	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△452
繰延ヘッジ損益	△14	10
為替換算調整勘定	1,084	△432
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,302	△867
中間包括利益	2,431	△467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,956	△816
非支配株主に係る中間包括利益	475	348

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,749	853
減価償却費	1,133	1,098
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
関係会社株式売却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△903
受取利息及び受取配当金	△68	△83
支払利息	147	158
持分法による投資損益 (△は益)	91	75
株式交付費	10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△310
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,724	△1,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	655	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,478	511
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50	△84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△53
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△591	△779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	803	1,218
その他	79	13
小計	3,545	△87
利息及び配当金の受取額	63	84
利息の支払額	△142	△165
法人税等の支払額	△596	△964
法人税等の還付額	43	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	△1,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	150	150
有価証券の取得による支出	△5	△1
有価証券の売却及び償還による収入	8	2
有形固定資産の取得による支出	△976	△585
有形固定資産の売却による収入	73	59
有形固定資産の除却による支出	△2	△556
無形固定資産の取得による支出	△87	△184
投資有価証券の取得による支出	△8	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△549

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,702	3,559
長期借入れによる収入	4,513	700
長期借入金の返済による支出	△1,267	△1,548
リース債務の返済による支出	△442	△394
自己株式の取得による支出	△0	△296
自己株式の売却による収入	782	—
新株予約権の発行による収入	3	—
配当金の支払額	△125	△236
非支配株主への配当金の支払額	△335	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	1,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,826	△187
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,756	7,965

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2024年6月7日付で締結した株式譲渡契約に基づいて株式会社わかたけの発行済株式の全てを取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

また、従来持分法適用関連会社であった住商エアバッグ・システムズ株式会社は、保有株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より同社を持分法の適用範囲から除外しております。



## (セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,621	31,533	2,067	51,223	186	51,409	—	51,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	3	14	404	64	468	△468	—
計	18,008	31,536	2,081	51,627	250	51,878	△468	51,409
セグメント利益	195	2,130	84	2,410	33	2,444	△1,038	1,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,679	31,157	1,636	50,472	225	50,698	—	50,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	13	45	469	64	533	△533	—
計	18,089	31,170	1,682	50,942	289	51,232	△533	50,698
セグメント利益 又は損失 (△)	74	1,707	△31	1,751	36	1,787	△1,045	742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,045百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。